

基地対策予算の増額等を求める意見書

羽村市は、米軍横田基地並びに自衛隊航空総隊横田基地が所在することに伴う諸問題の解決に向けて、鋭意努力しているところであるが、長期にわたる景気低迷による地域経済の著しい疲弊や、基地所在に伴う特殊な財政需要等により、大変厳しい行財政運営を強いられている。

基地関係市町村に対しては、これまで総務省所管の固定資産税の代替的性格を基本とした基地交付金(国有提供施設等所在市町村助成交付金)及び米軍資産や住民税の非課税措置等の税財政上の影響を考慮した調整交付金(施設等所在市町村調整交付金)が交付されている。

この基地交付金・調整交付金については、基地所在による特別の財政需要等にかんがみ、固定資産税の評価替えの翌年度において、平成元年度より3年ごとに増額されてきた経緯がある。

また、自衛隊等の行為又は防衛施設の設置・運用により生ずる障害の防止・軽減のため、防衛省所管の基地周辺対策事業が実施されている。

よって、国においては、基地関係市町村の実情に十分配慮し、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

- 1 基地交付金及び調整交付金については、平成25年度予算において増額するとともに、基地交付金の対象資産を拡大すること。
- 2 基地周辺対策経費の所要額を確保するとともに、各事業の補助対象施設及び範囲の拡大等の適用基準の更なる緩和を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成24年6月26日

東京都羽村市議会議長 瀧 島 愛 夫

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

総務大臣

財務大臣

防衛大臣 あて